

## 2017年3月期 第2四半期決算内容に関する主な質問

株式会社リクルートホールディングス

### 連結業績について

**Q：2017年3月期第2四半期累計期間の売上高とEBITDAが共に前年同期比で二桁成長と好調な決算のようだが、社内計画対比ではどのような実績だったのか？**

A：当第2四半期累計期間の業績は、販促メディア事業の住宅分野と美容分野及び人材メディア事業の海外人材募集領域を中心に、社内計画に対して強含んで推移しました。

なお、四半期単位の投資については、通期でのマネジメントを前提に柔軟に判断しているため、期初計画では上期に予定していた一部投資の下期へのずれ込みが生じております。その要因を除いても、当第2四半期累計期間のEBITDAは、数十億程度社内計画を上回りました。

**Q：下期に見込まれている将来の成長のための投資とは、具体的にどのような内容を計画しているのか？**

A：引き続き、Indeedを中心に国内外既存事業の更なる競争力強化に向けた投資を強化してまいります。また、Airシリーズやスタディサプリを中心とした新規事業への投資も計画しております。

**Q：為替変動が当第2四半期累計期間の実績に与えたインパクトは？**

A：当第2四半期累計の期中平均為替レートは1米ドル 111.70円、1豪ドル 81.88円でした。また、為替変動による売上高の減少額は298億円（前年同期比）となりました。なお、米ドル/円のレートは、1円円高になることで、売上高は通期で約37億円減少し、豪ドル/円のレートは、1円円高になることで、売上高は通期で約19億円減少する計画となっております。

### セグメント別業績について

#### ■ 販促メディア事業

**Q：住宅分野において、売上高が前年同期比15.9%増と好調に推移した理由は？**

A：前期から引き続き戸建・流通分野及び賃貸分野が好調に推移したことに加えて、前期低調だった分譲マンション分野も首都圏の大手ディベロッパーの集客ニーズの高まり等を背景に好調に推移したことによるものです。また、注文住宅関連において、第1四半期に売上計上時期を変更した一時的な影響も売上高の増加に寄与しました。

**Q：旅行分野において、売上高が前年同期比0.3%増と前期通期の伸び率16.4%増から鈍化した理由は？**

A：第2四半期に株式会社ゆこゆこを譲渡した影響により売上高の伸び率が0.3%に留まりました。その影響を控除すると、売上高は1桁後半の伸びとなりました。加えて、宿泊単価、宿泊者数については、ともに前年同期比1桁前半の伸び率となり、前期と比較すると伸び率は緩やかになっております。これは主に天候や日並びの影響及び、近年急速に拡大したインバウンド効果に伴うホテル稼働率の上昇が、落ち着きを見せ始めたことによるものです。

**Q：ライフイベント領域その他の売上高が 18.2%増加、日常消費領域その他の売上高が 31.0%減少した理由は？**

A：主に、前期において日常消費のその他に計上していた、出産・育児に関連する通販サービスを展開する「赤すぐ」及び、社会人学習サービスを展開する「ケイコとマナブ」を、第 1 四半期において、ライフイベントその他に移管したことによります。

**■人材メディア事業**

**Q：売上高が 20.6%の増収となった一方で、EBITDA が 0.1%の減益となった理由は？**

A：国内人材募集領域では引き続き有効求人倍率の改善が続く等市場環境が好調だったこと及び、海外人材募集領域では引き続き Indeed が好調だったことにより 20.6%の増収となりました。一方で、国内人材募集領域においてテレビ CM を中心としたプロモーション投資や、営業体制の強化を実施したこと及び、Indeed において中長期的な成長を見据えた投資を実施したため、EBITDA が減益となりました。なお、下期については、国内人材募集領域において投資が減少すること及び上期の投資効果が表れることから、通期では、人材メディア事業の EBITDA は増益となる見込みです。

**Q：海外人材募集領域において、売上高が前年同期比 56.5%増と好調が継続している理由及び今後の成長戦略は？**

A：海外人材募集領域は、引き続き Indeed において中小クライアントによるサービス利用が拡大した結果、売上高が前年同期比 56.5%と好調に推移しました。なお、為替変動による売上高への影響額はマイナス 43 億円であり、その影響を除いた場合の売上高伸び率は、68.5%となっております。

今後もユニークビジター数を含めた、ユーザー基盤を強化する投資は継続してまいります。それに加えて、ユーザー基盤が十分に強化された地域においては、順次現地法人を設立し営業人員を増員する等、クライアント基盤を強化する取り組みも重視することにより、米国以外の地域においても本格的なマネタイズに向けた取り組みを強化してまいります。

**■人材派遣事業**

**Q：売上高が前年同期比 8.9%増、EBITDA が前年同期比 13.4%増と好調に推移した理由は？**

A：売上高は、国内人材派遣領域においては、市場環境の緩やかな拡大が継続する中、当社サービスへの登録人数の増加につながる取り組みを強化した影響等により好調に推移しました。また、海外派遣領域においては、為替変動により売上高が 245 億円減少したものの、前期に株式を取得した Chandler 社、Peoplebank 社、Atterro 社の業績が当期は期首より寄与したことによる影響が 383 億円発生したこと等により好調に推移しました。

なお、EBITDA は、売上高が増加したことに加えて、既存の子会社において当社の強みである効率的な経営が引き続き進展し、EBITDA マージンの改善が進んだ結果、好調に推移しました。

## ■その他

### **Q：USG People 社の買収が当期の業績に与える影響は？**

A：当期における USG People 社の業績の取込み期間は第 3 四半期からの 6 か月間を予定しており、当期の連結業績に与える影響は、売上高で約 1,500 億円（増加）、EBITDA で約 80 億円（増加）、親会社株主に帰属する当期純利益で約 35 億円（減少）を計画しております。なお、親会社株主に帰属する当期純利益に与える影響がマイナスであるのは、のれん及びパーチェスプライスアロケーション（PPA）の償却による影響であります。

### **Q：国際財務報告基準（以下、IFRS）の導入は 2018 年 3 月期中とのことだが、より具体的な導入時期は？ また、IFRS 移行に伴う影響額は？**

A：社内にプロジェクトチームを組成し準備を進めている最中であり、2018 年 3 月期中の具体的にどのタイミングで導入するかについては現在検討中であります。また IFRS 移行に伴う影響額等についても現在精査中で、具体的な影響額はしかるべきタイミングで発表させていただきます。

以上

## 免責事項

本資料の作成にあたり、当社は当社が入手可能な情報の正確性や完全性に依拠し、前提としていますが、その正確性あるいは完全性について、当社は何ら表明及び保証するものではありません。

また、将来に関する記述が含まれている場合がありますが、実際の業績は様々なリスクや不確定要素に左右され、将来に関する記述に明示又は黙示された予想とは大幅に異なる場合があります。したがって、将来予想に関する記述に全面的に依拠することのないようご注意ください。

本資料及びその記載内容について、当社の書面による事前の同意なしに、第三者が、その他の目的で公開又は利用することはできません。